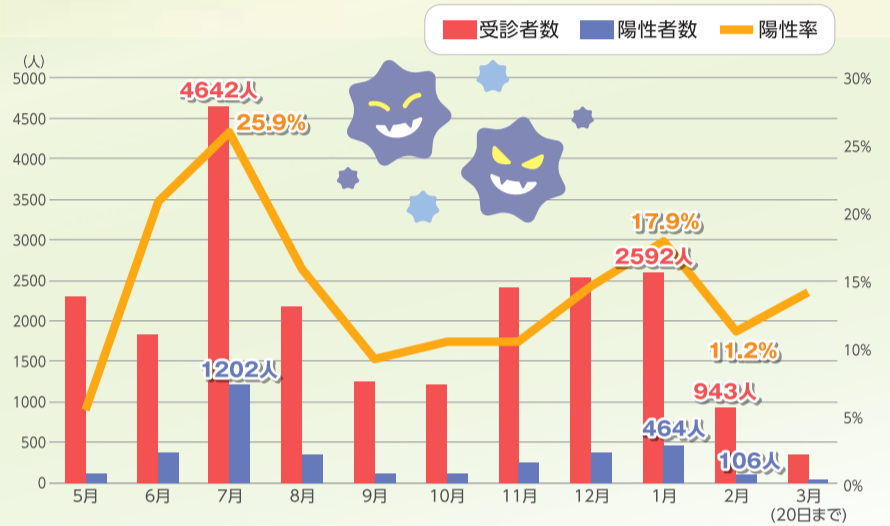


第4波
防止の
カギ

無症状者に 大規模PCR検査を!



区実施のPCR検査数



日本共産党区議団は、感染拡大を抑え込むために無症状者を含むPCR検査の抜本的拡充を求め、近藤なつ子議員の代表質問では在勤・在学者を含む50万人規模の検査を提案しました。

区が実施した行政検査の受診者数(陽性率)は、最も多かった昨年7月が4485人(25.9%)で、その後は受診者数が半数以下に減っていましたが、年末年始の第3波到来で今年1月2592人(17.9%)と拡大したものの、2月は943人(11.2%)、3月は20日まででわずか362人(14.1%)と大幅に減少しています。

予算特別委員会では、高すぎる陽性率について問われた保健所が、「効果的に検査をしている成果」と開き直りの答弁。これに沢田あゆみ委員が、「検査陽性率が高ければ高いほど見逃している症例が多く」「検査数が足りてい

ないことを意味する」という専門家の指摘を示すと、保健所は否定できませんでした。国も無症状感染者への集中的検査の重要性を認め都道府県に検査拡充の通知を出しています。区は姿勢を改めて国や都、民間のあらゆる力を借りて今すぐ体制強化に踏み切るべきです。

パートナーシップ・ファミリーシップ条例

自民・公明・新宿会の反対で否決

これまでも新宿区議会では、パートナーシップ制度等の導入について様々な会派が取り上げ区長に要望してきましたが、区長は「国において結論を出すべきこと。」という答弁を繰り返してきました。「新宿LGBT区民の会」などの要望を受け、日本共産党を含む5会派14名の議員が「パートナーシップ・ファミリーシップ条例」を共同提案しました。

委員会の質疑では、発言のあったすべての委員(公明党、日本共産党、立憲民主党無所属クラブ、ちいさき声をすくいあげる会)

から、パートナーシップ・ファミリーシップ制度*の必要性が語られ、この制度を切望しているたくさんの当事者の声が紹介され、不利益な扱いを受けて困っている実例もあげられました。

3月17日、奇しくも札幌地裁が「同性婚を認めないのは違憲」との判決を出したその日、区議会本会議で「パートナーシップ・ファミリーシップ条例」の採決が行われました。残念ながら自民、公明、新宿会などの反対でこの条例は成立しませんでした。



「同性婚を認めないのは違憲」札幌地裁判決

*「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」とは、法律婚を選択しない・選択出来ないカップルのパートナーシップや、その子どもを含めたファミリーシップについて、新宿区が、届け出に基づいて受理証明書や届出事項証明書を発行し、病院や不動産手続き、保育園や災害時の避難所等あらゆる場面において、届出者が家族として取り扱われる効果が期待されるものです。パートナーシップ制度は4/1現在、全国100自治体に広がっています。

各議員と区議団は、定例の法律・くらしの相談会を行っています。お気軽にお問合せください。区議団控室 ☎03-5273-3551

- | | | | |
|--------|---------------------------------|--------|--------------------------------------|
| 雨宮たけひこ | 左門町13仙丈ビル501
☎ 090-1544-5088 | 近藤 なつ子 | 戸山1-16-16-310
☎ 090-4849-3227 |
| 川村のりあき | 西落合1-32-18
☎ 070-6510-8893 | 沢田 あゆみ | 西早稲田2-19-1共美ビル101
☎ 090-3088-9591 |
| 藤原 たけき | 山吹町311 榎本荘1階
☎ 070-5371-5853 | 高月 まな | 大久保1-3-3-402
☎ 080-5876-2337 |

新型コロナなんでも相談会

【日時】2021年4月19日(月)午後1時~5時

【場所】区役所5階 第1委員会室

国の「一時支援金」や都の「協力金」、区の支援策など申請のお手伝いをいたします。

【事前予約制】03-5273-3551(日本共産党議員控室)

受付: 4月16日(金) 正午~午後7時

